

令和4年度決算
吉見町財務書類4表
(統一的な基準による財務書類)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和6年3月
吉見町 自治財政課

目 次

1	統一的な基準による財務書類導入の経緯	1
2	統一的な基準とは	1
3	作成基準	1
4	連結の範囲	2
5	財務書類4表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
6	財務書類4表の関係	5
7	財務書類4表（一般会計）	6
	（1）貸借対照表（一般会計）	
	（2）行政コスト計算書（一般会計）	
	（3）純資産変動計算書（一般会計）	
	（4）資金収支計算書（一般会計）	
8	連結財務書類4表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
9	連結財務書類4表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

1 統一的な基準による財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2とおりの新たな作成モデルが示され、本町では平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しています。

また、平成26年4月には、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示されました。そこで本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」により普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表を作成し、公表しています。

2 統一的な基準とは

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を行うことにより、現金取引（歳入・歳出）にのみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握することができます。

また、所有するすべての固定資産について、取得原価や耐用年数等のデータを記載した固定資産台帳の整備が前提とされています。なお、固定資産台帳の整備に伴い、固定資産を再評価したことにより平成27年度末の資産額などが変動しています。

すべての地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成することで比較可能性が確保されています。

3 作成基準

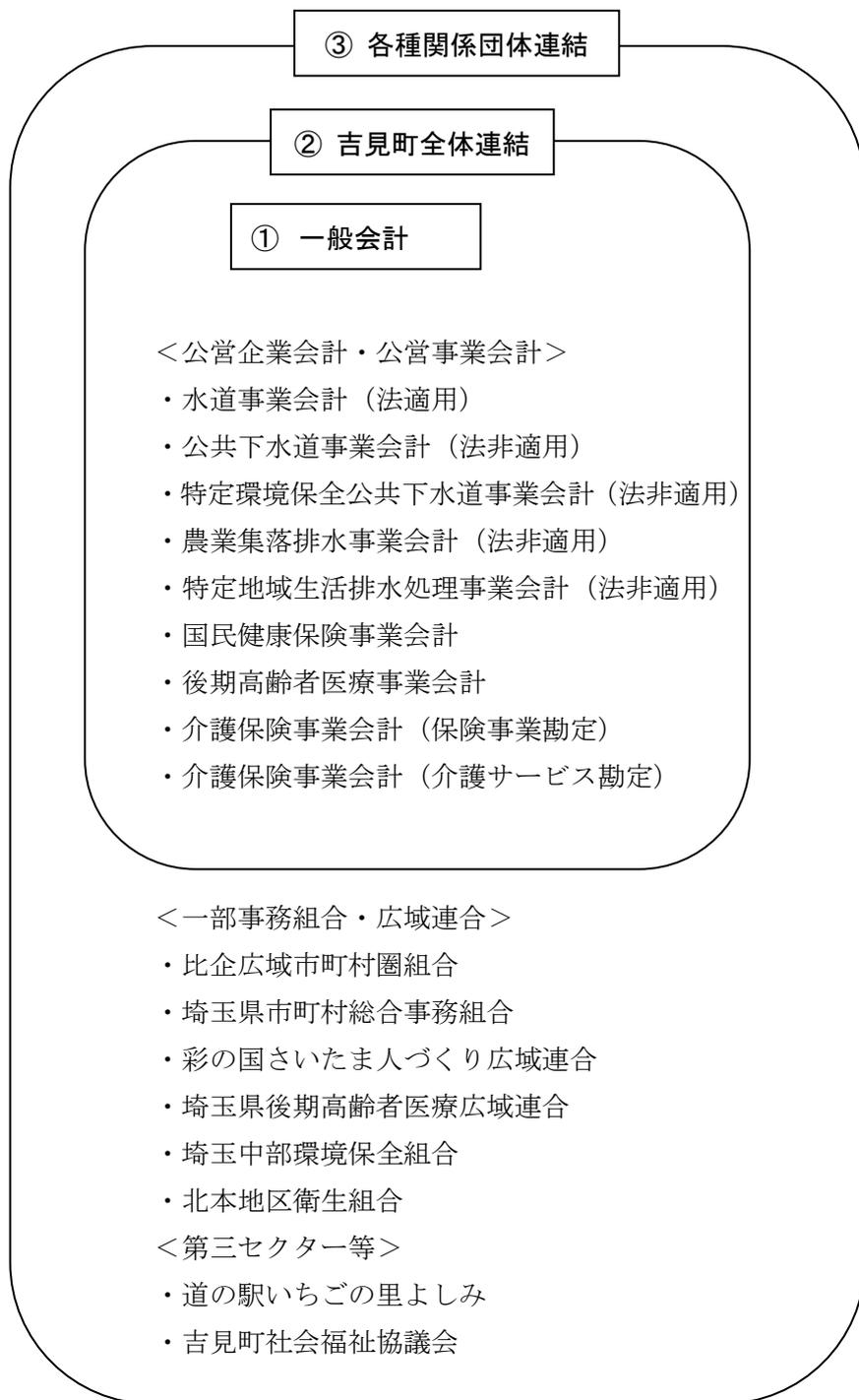
吉見町の財務書類4表は、「会計処理に基づくデータ」「地方財政状況調査表」「地方公営企業決算状況調査表」「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は令和4年度で、令和5年3月31日を作成基準日としています。

4 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 一般会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



※公営企業会計等の区分は、「地方財政状況調査」及び「地方公営企業決算状況調査」の区分によります。

5 財務書類4表の構成

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

資 産	負 債
これまでに町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産 （土地、建物、基金、現金など）	将来世代の負担 （地方債、将来払うべき退職金など）
	<div style="text-align: center;">純資産</div> これまでの世代の負担 （資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産）

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）、災害復旧事業費などに係る経費（臨時損失）と資産売却益などの財源（臨時利益）を対比させた財務書類です。

経常費用 資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・ 人件費（職員給与費など） ・ 物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・ 移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など） ・ その他の業務費用（支払利息など）
経常収益 資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 （使用料、手数料など）
（差引）純経常行政コスト
臨時損失 ・ 災害復旧事業費など
臨時利益 ・ 資産売却益など
（差引）純行政コスト

$$\text{純行政コスト} = \text{純経常行政コスト} + \text{臨時損失} - \text{臨時利益}$$

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

前年度末純資産残高
1年間の純資産の増減要因 ・純行政コスト (行政コスト計算書の純行政コスト) ・財源(町税、国県等補助金など) ・固定資産等の変動など
本年度末純資産残高

$$\text{本年度末純資産残高} = \text{前年度末純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

(4) 資金収支計算書

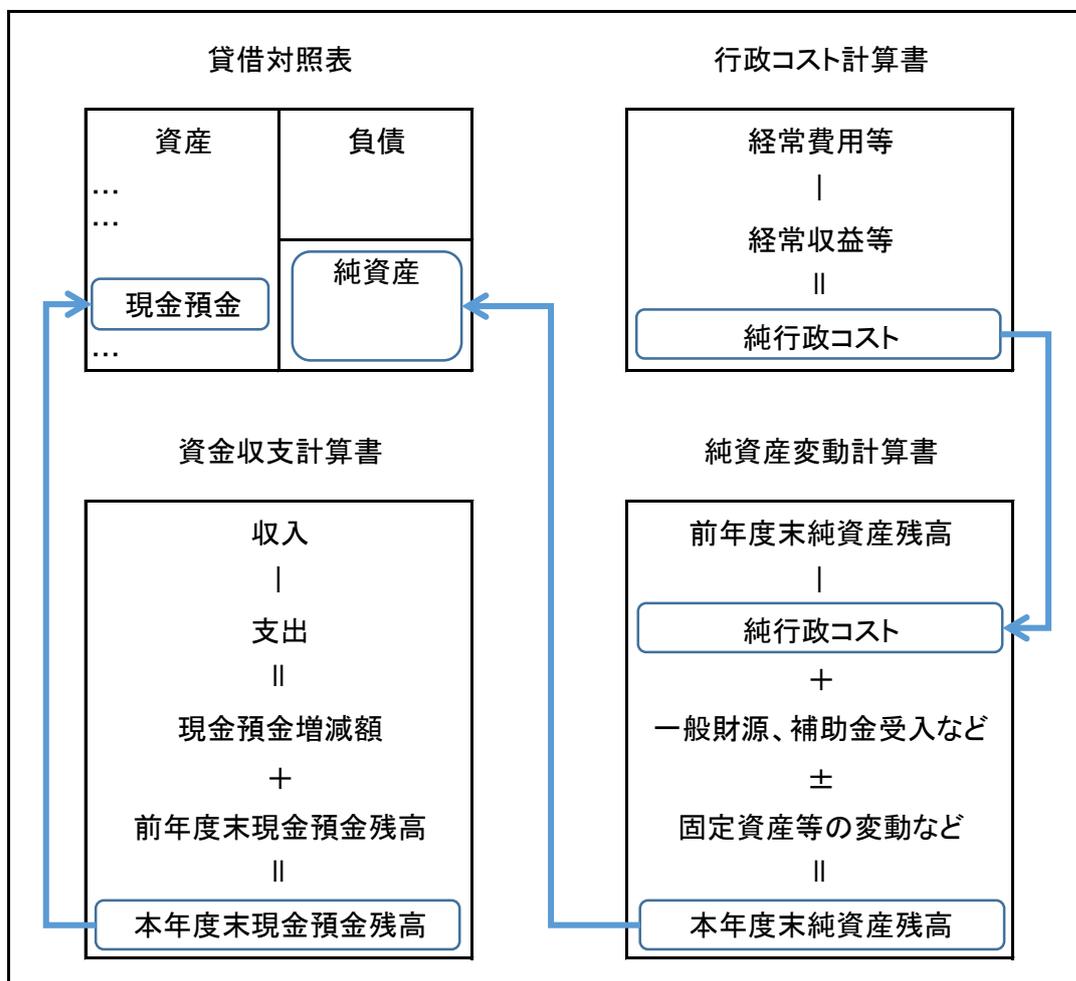
資金収支計算書とは、現金預金(資金)の出入りの情報を性質の異なる区分(活動)に分けて表示した財務書類です。異なる区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、現金預金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかがわかることになります。

業務活動収支 日常的な行政活動による資金収支の状況	}	現金預金 増減額
投資活動収支 公共事業などに伴う資金収支の状況		
財務活動収支 投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況		
前年度末現金預金残高		
本年度末現金預金残高		

$$\begin{aligned} \text{本年度末現金預金残高} = & \text{現金預金増減額 (業務活動収支 + 投資活動収支} \\ & + \text{財務活動収支)} + \text{前年度末現金預金残高} \end{aligned}$$

6 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用等）から受益者負担（経常収益等）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純行政コストを算出します。この純行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された本年度末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、前年度末現金預金残高を加えて本年度末現金預金残高を算出します。その本年度末現金預金残高は、「貸借対照表」に記載された現金預金と一致します。

7 財務書類4表(一般会計)

(1)貸借対照表(一般会計)

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,739,898,296	固定負債	6,425,258,286
有形固定資産	22,294,139,213	地方債	5,244,562,783
事業用資産	8,368,273,712	長期未払金	-
土地	1,852,966,406	退職手当引当金	1,180,695,503
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,730,288,220	その他	-
建物減価償却累計額	-10,742,492,485	流動負債	792,851,022
工作物	2,608,272,227	1年内償還予定地方債	553,577,425
工作物減価償却累計額	-2,080,760,656	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,043,713
航空機	-	預り金	127,229,884
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,218,109,308
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	25,475,660,097
インフラ資産	13,828,539,367	余剰分(不足分)	-6,318,110,262
土地	339,332,452		
建物	7,819,365,000		
建物減価償却累計額	-3,156,100,065		
工作物	60,481,864,984		
工作物減価償却累計額	-51,695,827,718		
その他	903,358,761		
その他減価償却累計額	-881,719,347		
建設仮勘定	18,265,300		
物品	464,228,541		
物品減価償却累計額	-366,902,407		
無形固定資産	5,349,560		
ソフトウェア	5,349,560		
その他	-		
投資その他の資産	1,440,409,523		
投資及び出資金	371,632,775		
有価証券	-		
出資金	371,632,775		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	42,987,393		
長期貸付金	5,069,500		
基金	1,025,254,382		
減債基金	-		
その他	1,025,254,382		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,534,527		
流動資産	2,635,760,847		
現金預金	883,017,453		
未収金	18,984,136		
短期貸付金	-		
基金	1,735,761,801		
財政調整基金	1,330,000,000		
減債基金	405,761,801		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,002,543	純資産合計	19,157,549,835
資産合計	26,375,659,143	負債及び純資産合計	26,375,659,143

(2) 行政コスト計算書(一般会計)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	7,617,768,823
業務費用	4,347,427,790
人件費	1,513,010,159
職員給与費	1,343,718,139
賞与等引当金繰入額	112,043,713
退職手当引当金繰入額	-
その他	57,248,307
物件費等	2,761,816,469
物件費	1,473,678,182
維持補修費	120,529,307
減価償却費	1,167,608,980
その他	-
その他の業務費用	72,601,162
支払利息	18,439,229
徴収不能引当金繰入額	3,130,616
その他	51,031,317
移転費用	3,270,341,033
補助金等	1,504,957,615
社会保障給付	859,990,103
他会計への繰出金	741,249,304
その他	164,144,011
経常収益	301,585,821
使用料及び手数料	35,560,289
その他	266,025,532
純経常行政コスト	7,316,183,002
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,028,569
資産売却益	5,028,569
その他	-
純行政コスト	7,311,154,433

(3)純資産変動計算書(一般会計)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,357,279,175	26,079,685,304	-6,722,406,129	
純行政コスト(△)	-7,311,154,433		-7,311,154,433	
財源	7,111,525,093		7,111,525,093	
税収等	5,340,185,635		5,340,185,635	
国県等補助金	1,771,339,458		1,771,339,458	
本年度差額	-199,629,340		-199,629,340	
固定資産等の変動(内部変動)		-604,025,207	603,925,207	
有形固定資産等の増加		293,693,390	-293,693,390	
有形固定資産等の減少		-1,167,610,543	1,167,610,543	
貸付金・基金等の増加		309,852,738	-309,852,738	
貸付金・基金等の減少		-39,960,792	39,860,792	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-199,729,340	-604,025,207	404,295,867	
本年度末純資産残高	19,157,549,835	25,475,660,097	-6,318,110,262	

(4)資金収支計算書(一般会計)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,437,003,984
業務費用支出	3,166,662,951
人件費支出	1,502,984,916
物件費等支出	1,594,207,489
支払利息支出	18,439,229
その他の支出	51,031,317
移転費用支出	3,270,341,033
補助金等支出	1,504,957,615
社会保障給付支出	859,990,103
他会計への繰出支出	741,249,304
その他の支出	164,144,011
業務収入	6,916,410,888
税金等収入	5,331,433,132
国県等補助金収入	1,330,849,458
使用料及び手数料収入	35,560,289
その他の収入	218,568,009
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	254,387,000
業務活動収支	733,793,904
【投資活動収支】	
投資活動支出	584,122,751
公共施設等整備費支出	293,693,390
基金積立金支出	290,429,361
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	213,576,324
国県等補助金収入	186,103,000
基金取崩収入	3,743,187
貸付金元金回収収入	18,700,005
資産売却収入	5,030,132
その他の収入	-
投資活動収支	-370,546,427
【財務活動収支】	
財務活動支出	553,877,627
地方債償還支出	553,877,627
その他の支出	-
財務活動収入	190,330,000
地方債発行収入	190,330,000
その他の収入	-
財務活動収支	-363,547,627
本年度資金収支額	-300,150
前年度末資金残高	756,087,719
本年度末資金残高	755,787,569
前年度末歳計外現金残高	138,423,505
本年度歳計外現金増減額	-11,193,621
本年度末歳計外現金残高	127,229,884
本年度末現金預金残高	883,017,453

8 連結財務書類4表(吉見町全体連結)

(1)連結貸借対照表(吉見町全体連結)

(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,738,371,119	固定負債	10,874,269,194
有形固定資産	32,701,777,183	地方債等	8,924,787,956
事業用資産	8,399,428,885	長期未払金	-
土地	1,853,472,109	退職手当引当金	1,180,695,503
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	768,785,735
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,262,423,551
建物	16,730,288,220	1年内償還予定地方債等	956,354,708
建物減価償却累計額	-10,742,492,485	未払金	41,693,475
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,846,559,817	前受金	24,146
工作物減価償却累計額	-2,288,398,776	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	118,895,310
船舶	-	預り金	127,229,884
船舶減価償却累計額	-	その他	18,226,028
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,136,692,745
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	36,474,132,920
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,034,380,385
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	23,856,694,184		
土地	503,351,960		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,471,161,661		
建物減価償却累計額	-4,500,147,491		
建物減損損失累計額	-		
工作物	77,445,894,779		
工作物減価償却累計額	-60,208,543,351		
工作物減損損失累計額	-		
その他	903,358,761		
その他減価償却累計額	-881,719,347		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	123,337,212		
物品	1,962,124,962		
物品減価償却累計額	-1,516,470,848		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,795,715		
ソフトウェア	5,349,560		
その他	446,155		
投資その他の資産	2,030,798,221		
投資及び出資金	18,043,800		
有価証券	-		
出資金	18,043,800		
その他	-		
長期延滞債権	67,870,566		
長期貸付金	5,069,500		
基金	1,949,895,528		
減価基金	-		
その他	1,949,895,528		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,081,173		
流動資産	3,838,074,161		
現金預金	2,057,644,730		
未収金	44,004,869		
短期貸付金	-		
基金	1,735,761,801		
財政調整基金	1,330,000,000		
減価基金	405,761,801		
棚卸資産	7,390,012		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,727,251		
繰延資産	-	純資産合計	26,439,752,535
資産合計	38,576,445,280	負債及び純資産合計	38,576,445,280

(2) 連結行政コスト計算書(吉見町全体連結)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	12,394,402,783
業務費用	5,697,781,602
人件費	1,599,435,388
職員給与費	1,417,015,613
賞与等引当金繰入額	118,205,310
退職手当引当金繰入額	-
その他	64,214,465
物件費等	3,867,310,769
物件費	2,044,011,799
維持補修費	164,144,515
減価償却費	1,659,027,655
その他	126,800
その他の業務費用	231,035,445
支払利息	92,861,964
徴収不能引当金繰入額	9,937,048
その他	128,236,433
移転費用	6,696,621,181
補助金等	5,649,949,767
社会保障給付	860,820,103
その他	185,851,311
経常収益	1,183,505,071
使用料及び手数料	901,416,891
その他	282,088,180
純経常行政コスト	11,210,897,712
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,028,569
資産売却益	5,028,569
その他	-
純行政コスト	11,205,869,143

(3) 連結純資産変動計算書(吉見町全体連結)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,676,831,038	37,329,977,030	-10,653,145,992	-
純行政コスト(△)	-11,205,869,143		-11,205,869,143	-
財源	10,968,890,640		10,968,890,640	-
税収等	6,881,622,552		6,881,622,552	-
国県等補助金	4,087,268,088		4,087,268,088	-
本年度差額	-236,978,503		-236,978,503	-
固定資産等の変動(内部変動)		-855,844,110	855,744,110	
有形固定資産等の増加		508,290,837	-508,290,837	
有形固定資産等の減少		-1,670,885,422	1,670,885,422	
貸付金・基金等の増加		388,837,719	-388,837,719	
貸付金・基金等の減少		-82,087,244	81,987,244	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-237,078,503	-855,844,110	618,765,607	-
本年度末純資産残高	26,439,752,535	36,474,132,920	-10,034,380,385	-

(4)連結資金収支計算書(吉見町全体連結)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,723,743,270
業務費用支出	4,027,122,089
人件費支出	1,588,213,216
物件費等支出	2,215,511,790
支払利息支出	92,861,964
その他の支出	130,535,119
移転費用支出	6,696,621,181
補助金等支出	5,649,949,767
社会保障給付支出	860,820,103
その他の支出	185,851,311
業務収入	11,578,642,888
税込等収入	6,828,965,659
国県等補助金収入	3,612,733,088
使用料及び手数料収入	902,392,379
その他の収入	234,551,762
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	254,387,000
業務活動収支	1,109,286,618
【投資活動収支】	
投資活動支出	840,656,415
公共施設等整備費支出	496,326,719
基金積立金支出	344,329,696
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	298,798,324
国県等補助金収入	242,414,000
基金取崩収入	21,294,187
貸付金元金回収収入	18,700,005
資産売却収入	5,030,132
その他の収入	11,360,000
投資活動収支	-541,858,091
【財務活動収支】	
財務活動支出	963,523,267
地方債等償還支出	963,523,267
その他の支出	-
財務活動収入	329,430,000
地方債等発行収入	329,430,000
その他の収入	-
財務活動収支	-634,093,267
本年度資金収支額	-66,664,740
前年度末資金残高	1,997,079,586
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,930,414,846
前年度末歳計外現金残高	138,423,505
本年度歳計外現金増減額	-11,193,621
本年度末歳計外現金残高	127,229,884
本年度末現金預金残高	2,057,644,730

9 連結財務書類4表(各種関係団体連結)

(1)連結貸借対照表(各種関係団体連結)

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,039,010,273	固定負債	11,347,165,979
有形固定資産	33,510,749,983	地方債等	9,148,755,693
事業用資産	9,160,800,452	長期未払金	-
土地	2,095,618,546	退職手当引当金	1,429,609,697
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	768,800,589
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,344,432,320
建物	17,672,526,802	1年内償還予定地方債等	985,835,264
建物減価償却累計額	-11,199,512,001	未払金	67,185,274
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,713,965,729	前受金	24,146
工作物減価償却累計額	-3,122,160,593	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	144,499,750
船舶	-	預り金	128,661,858
船舶減価償却累計額	-	その他	18,226,028
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,691,598,299
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	37,791,006,956
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,442,155,331
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,034,324		
その他減価償却累計額	-5,672,355		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	23,859,361,413		
土地	503,351,960		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,471,161,661		
建物減価償却累計額	-4,500,147,491		
建物減損損失累計額	-		
工作物	77,462,526,590		
工作物減価償却累計額	-60,222,507,933		
工作物減損損失累計額	-		
その他	903,358,761		
その他減価償却累計額	-881,719,347		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	123,337,212		
物品	2,635,547,366		
物品減価償却累計額	-2,144,959,248		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,771,462		
ソフトウェア	6,325,307		
その他	446,155		
投資その他の資産	2,521,488,828		
投資及び出資金	13,053,800		
有価証券	-		
出資金	13,053,800		
その他	-		
長期延滞債権	67,870,566		
長期貸付金	5,069,500		
基金	2,443,494,000		
減債基金	-		
その他	2,443,494,000		
その他	2,082,135		
徴収不能引当金	-10,081,173		
流動資産	4,001,439,651		
現金預金	2,188,297,013		
未収金	54,030,505		
短期貸付金	105,000		
基金	1,751,891,683		
財政調整基金	1,346,129,882		
減債基金	405,761,801		
棚卸資産	13,587,483		
その他	255,218		
徴収不能引当金	-6,727,251		
繰延資産	-	純資産合計	27,348,851,625
資産合計	40,040,449,924	負債及び純資産合計	40,040,449,924

(2) 連結行政コスト計算書(各種関係団体連結)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	14,158,445,663
業務費用	6,387,784,910
人件費	1,990,328,721
職員給与費	1,743,517,856
賞与等引当金繰入額	143,807,620
退職手当引当金繰入額	4,486
その他	102,998,759
物件費等	4,151,428,955
物件費	2,248,894,761
維持補修費	178,555,746
減価償却費	1,694,911,155
その他	29,067,293
その他の業務費用	246,027,234
支払利息	93,380,650
徴収不能引当金繰入額	9,937,048
その他	142,709,536
移転費用	7,770,660,753
補助金等	4,919,408,666
社会保障給付	2,661,169,016
その他	190,083,071
経常収益	1,358,624,397
使用料及び手数料	923,993,019
その他	434,631,378
純経常行政コスト	12,799,821,266
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,977,591
資産売却益	6,345,373
その他	1,632,218
純行政コスト	12,791,843,677

(3) 連結純資産変動計算書(各種関係団体連結)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,520,136,561	38,500,773,493	-10,980,636,932	-
純行政コスト(△)	-12,791,843,677		-12,791,843,677	-
財源	12,530,930,867		12,530,930,867	-
税収等	7,777,741,462		7,777,741,462	-
国県等補助金	4,753,189,405		4,753,189,405	-
本年度差額	-260,912,810		-260,912,810	-
固定資産等の変動(内部変動)		-692,562,362	692,462,362	
有形固定資産等の増加		533,829,186	-533,829,186	
有形固定資産等の減少		-1,706,768,924	1,706,768,924	
貸付金・基金等の増加		578,593,019	-578,593,019	
貸付金・基金等の減少		-98,215,643	98,115,643	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	89,727,874	-17,204,175	106,932,049	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-171,284,936	-709,766,537	538,481,601	-
本年度末純資産残高	27,348,851,625	37,791,006,956	-10,442,155,331	-

(4) 連結資金収支計算書(各種関係団体連結)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,435,453,996
業務費用支出	4,665,188,644
人件費支出	1,966,249,952
物件費等支出	2,456,602,003
支払利息支出	93,325,444
その他の支出	149,011,245
移転費用支出	7,770,265,352
補助金等支出	4,919,408,665
社会保障給付支出	2,661,169,016
その他の支出	189,687,671
業務収入	13,316,522,824
税込等収入	7,725,084,569
国県等補助金収入	4,239,595,611
使用料及び手数料収入	924,968,507
その他の収入	426,874,137
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	254,387,000
業務活動収支	1,135,455,828
【投資活動収支】	
投資活動支出	888,546,561
公共施設等整備費支出	521,441,567
基金積立金支出	367,104,994
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	315,085,836
国県等補助金収入	242,414,000
基金取崩収入	37,422,586
貸付金元金回収収入	18,700,005
資産売却収入	5,189,245
その他の収入	11,360,000
投資活動収支	-573,460,725
【財務活動収支】	
財務活動支出	989,996,208
地方債等償還支出	989,991,276
その他の支出	4,932
財務活動収入	342,902,788
地方債等発行収入	342,902,788
その他の収入	-
財務活動収支	-647,093,420
本年度資金収支額	-85,098,317
前年度末資金残高	2,144,328,455
比例連結割合変更に伴う差額	481,722
本年度末資金残高	2,059,711,860
前年度末歳計外現金残高	139,767,678
本年度歳計外現金増減額	-11,182,525
本年度末歳計外現金残高	128,585,153
本年度末現金預金残高	2,188,297,013